

米子市第 7 期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に係る

令和元年度の実績報告について

令和 2 年 9 月

長寿社会課・健康対策課

【1】 「第7期米子市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画」の進捗状況について

1 第1号被保険者数

第1号被保険者数(65歳以上)については、計画上の推計値では令和元年度は43,108人としており、令和2年3月末現在の実績値と比較すると、実績値が推計値を660人下回っています。

令和元年度の第1号被保険者数の伸び率は0.6%となっており、平成30年度末と比較し、272人増加しています。また、住民基本台帳上における全人口に対する65歳以上の人口割合(高齢化率)は令和2年3月31日現在29.0%となっています。

年度	計画値	実績値(年度末現在)
平成30年度	42,617人	42,176人
令和元年度	43,108人	42,448人

2 認定者数

要介護認定者数については、計画上の目標値は8,696人、認定率は20.2%としていましたが、令和2年3月末現在8,624人、認定率は20.31%となっています。

令和元年度の認定者の伸び率は-0.1%で、第1号被保険者数の伸び率より0.7ポイント低くなっており、認定率は平成30年度末と比較し、0.15ポイント減少しています。これは予防事業やフレイル対策事業の一定の効果であると考えられます。

年度	計画値	実績値(年度末現在)	認定率
平成30年度	8,565人	8,631人	20.46%
令和元年度	8,696人	8,624人	20.31%

3 介護給付費

(上段:平成30年度 平成30年3月～平成31年2月分)

(下段:令和元年度 平成31年3月～令和2年2月分)

区分		実績値(千円)	計画値(千円)	対計画比(%)
内訳	総給付費	12,521,098	13,097,845	95.60%
		12,813,203	13,830,904	92.64%
	居宅サービス費	5,713,576	5,957,776	95.90%
		5,796,201	6,162,836	94.05%
	地域密着型サービス費	2,781,356	3,050,380	91.18%
		2,939,739	3,576,548	82.19%
	施設サービス費	4,026,171	4,089,689	98.45%
		4,077,264	4,091,520	99.65%

介護給付費については、令和元年度の計画値に対する実績値比率が、92.64%となり、概ね計画値どおりとなっています。地域密着型サービス費が計画値から減少した要因としては、給付適正化事業の効果の他、認定者数が想定より増加しなかったことで需要も増加しなかったことや事業所の介護人材不足等地域密着型サービスにおける新規の事業者が想定より少なかったことが考えられます。

以下には、居宅サービス費、地域密着サービス費、施設サービス費についてその内訳を記載してい

ます。

○居宅サービス費

区分	実績値(千円)	計画値(千円)	対計画比(%)
内 訳	居宅サービス費	5,713,576	95.90%
		5,796,201	94.05%
	訪問介護	791,889	103.67%
		834,575	107.42%
	訪問入浴介護	14,380	87.32%
		13,114	79.59%
	訪問看護	297,436	88.42%
		320,044	85.31%
	訪問リハビリテーション	129,010	96.06%
		132,970	88.52%
	居宅管療養管理指導	65,695	125.92%
		73,289	132.36%
	通所介護	1,214,260	95.54%
		1,256,982	93.77%
	通所リハビリテーション	1,008,360	96.69%
		964,614	89.20%
	短期入所生活介護	247,542	87.23%
		240,876	83.87%
	短期入所療養介護 (介護老人保健施設)	66,831	78.66%
		58,614	68.96%
	短期入所療養介護 (介護療養型医療)	94	—
		575	—
	短期入所療養介護 (介護医療院)	0	—
		0	—
	福祉用具貸与	419,126	99.15%
		431,131	100.76%
	福祉用具購入	21,176	90.06%
		22,067	93.85%
	住宅改修費	41,446	88.05%
		45,123	95.86%
	特定施設入居者 生活介護	792,633	91.26%
		795,154	90.32%
	居宅介護支援	603,698	98.91%
		607,073	98.61%

居宅サービス費については、居宅管理指導において医療介護連携が進み、利用者が多くなりました。

他のサービスについては概ね計画値の範囲内で推移しています。

○地域密着型サービス費

区分	実績値(千円)	計画値(千円)	対計画比(%)
地域密着型サービス費	2,781,356	3,050,380	91.18%
	2,939,739	3,576,548	82.19%
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	237,556	241,170	98.50%
	230,690	241,278	96.61%
夜間対応型訪問介護	385	4,847	7.94%
	0	4,850	－
地域密着型通所介護	422,780	476,011	88.82%
	419,602	508,525	82.51%
認知症対応型通所介護	195,199	251,539	77.60%
	193,503	258,885	74.74%
小規模多機能型居宅 介護	458,566	432,633	105.99%
	574,683	691,821	83.07%
認知症対応型共同生 活介護	983,895	950,119	103.55%
	1,008,373	1,061,629	94.98%
地域密着型特定施設 入居者生活介護	0	125,954	－
	20,466	126,011	16.24%
地域密着型介護老人 福祉施設	244,188	318,360	76.70%
	251,432	433,690	57.98%
複合型サービス (看護小多機)	238,787	249,747	95.91%
	240,989	249,859	96.45%

地域密着型サービスについては、夜間対応型訪問介護においてサービス提供事業所の休止があったため定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービス等により対応しました。また、認知症対応型通所介護のサービス供給が計画値より少なかった他、地域密着型介護老人福祉施設について、公募による整備が遅れているために供給量が計画を下回っています。

○施設サービス費

区分	実績値（千円）	計画値(千円)	対計画比(%)	
施設サービス費 内 訳	4,026,171	4,089,689	98.45%	
	4,077,264	4,091,520	99.65%	
	介護老人福祉施設	1,721,295	1,774,165	97.02%
		1,727,457	1,774,960	97.32%
	介護老人保健施設	2,242,124	2,294,784	97.71%
		2,222,027	2,295,811	96.79%
	介護療養型医療施設	20,844	20,740	100.05%
		13,128	20,749	63.27%
	介護医療院(*)	41,908	0	-
		114,652	0	-

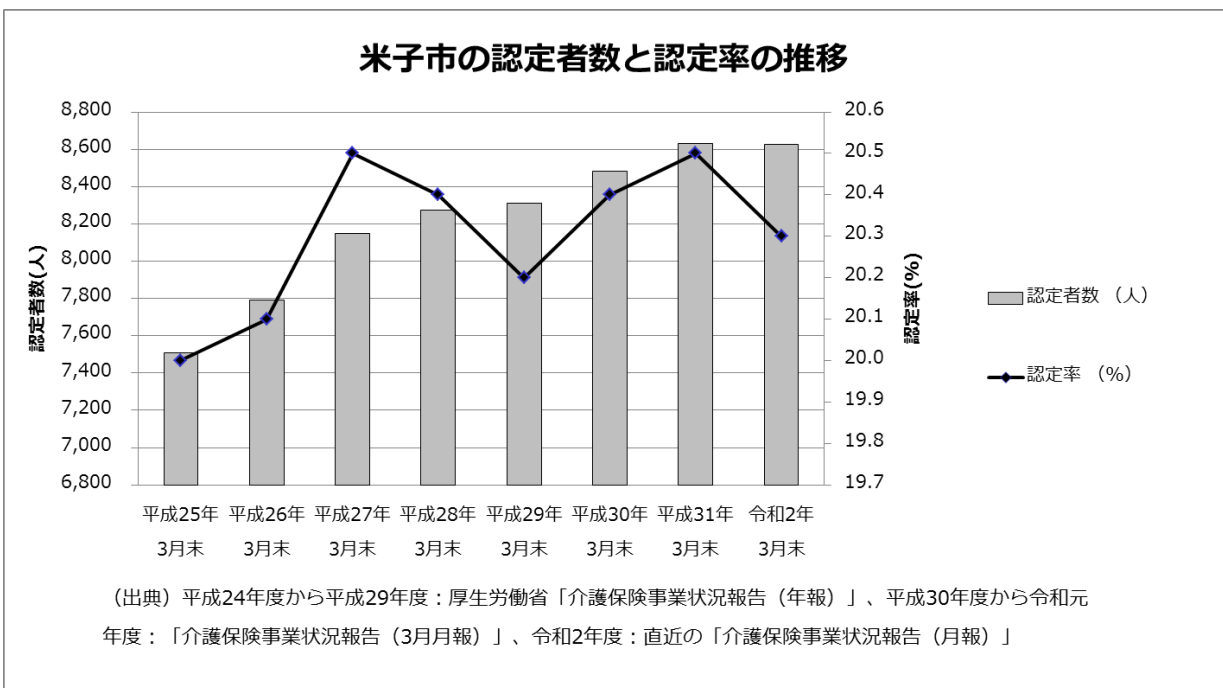
施設サービスについては、概ね計画値どおりに推移しています。

*介護医療院は、伯耆町に所在地のある新設事業所(H30.10～)

【参考資料】

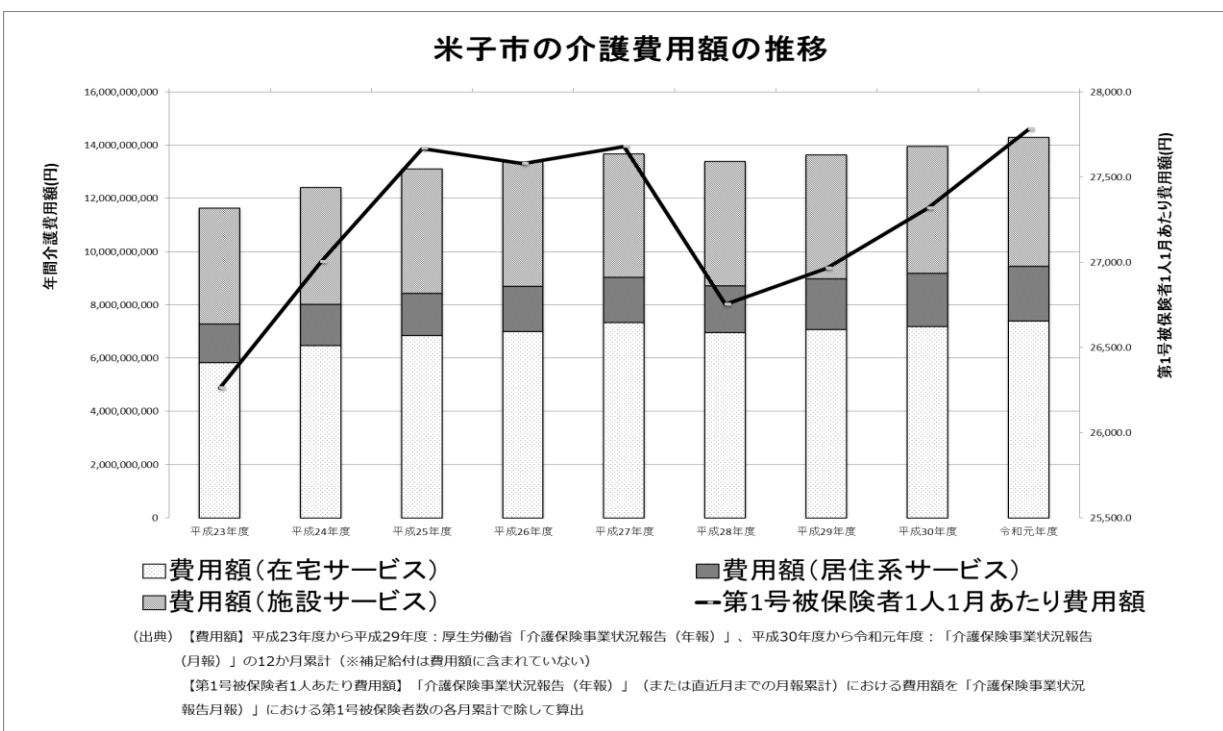
○米子市の認定者数と認定率の推移

認定者数は、平成25年と比較し、1,000人以上増加し今後も高齢者数の増加とともに認定者数も増加していきます。健康・予防事業を推進しながら認定者数の増加率を抑制することが課題となっています。



○米子市の介護費用額の推移

平成28年度は、総合事業に移行したため一時的に介護費用は減少しましたが、増加傾向にあります。利用者（認定者）の増加要因の他、被保険者1人あたりの費用額も増加し、介護サービスの利用量も増加傾向にあります。



(1) 要介護認定の適正化		
○介護認定業務分析データにより本市の認定調査結果を全国平均と比較・分析し、全国平均とのかい離等が認められないか確認を行っている。 ○認定調査員向け e-ラーニングによる調査技術の向上 ○認定調査委員を対象としたビデオ研修の実施		

(2) ケアプランの適正化		
区 分	平成 30 年度	令和元年度
居宅介護支援事業所に対する計画的な実地指導の実施	3 事業所に対して実施	4 事業所に対して実施
各地域包括支援センターへの予防プラン点検と指導	H30.11 月～H31.2 月に 7 包括に対し訪問実施	R1.8 月～R1.11 月に 7 包括に対し訪問実施
居宅介護支援事業所へのケアプラン点検の実施	7 事業所を点検	25 事業所を点検

(3) 縦覧点検・医療情報との突合の推進		
区 分	平成 30 年度	令和元年度
介護事業所への請求過誤等の点検及び修正依頼	効果額 1,027 件 14,934,403 円	効果額 657 件 17,404,452 円

(4) 利用者負担軽減施策の啓発		
区 分	平成 30 年度	令和元年度
高額介護サービス費の勧奨・給付	給付実績 226,367,226 円	給付実績 252,180,139 円
社会福祉法人減免補助金	実施法人 6 法人 補助金額 5,277,000 円	実施法人 6 法人 補助金額 5,697,000 円

(5) 事業者への適切な指導・監査の実施		
区 分	平成 30 年度	令和元年度
介護サービス事業者に対する実地指導と集団指導	集団指導 H30 年 8 月実施 実地指導 21 事業所	集団指導 R2 年 1 月実施 実地指導 25 事業所

5 介護予防・生活支援総合事業の推進状況

介護予防・生活支援総合事業は、介護予防・生活支援サービス事業（訪問型・通所型サービス、介護予防ケアマネジメント等）と一般介護予防事業（介護予防普及啓発事業等）で構成され、要支援者等の多様なニーズに要支援者等の能力を最大限活かしつつ多様なサービスを提供するしくみとして実施しており、生活支援の充実や高齢者の社会参加・地域の支え合い体制づくり等を目指しています。

事業費は概ね計画値どおりに推移しています。

【介護予防・日常生活支援総合事業】

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
計画値	484, 500 千円	494, 190 千円	504, 074 千円
実績値	479, 381 千円	495, 107 千円	

6 介護予防・重度化防止の推進状況

（1）健康づくり地域サポーター

介護予防の普及を目的に、市内各地において地域サポーターを養成し「よなGO！GO！体操」等の介護予防体操の普及や各地区で運動する機会を増やす活動を行っています。

【サポーター数】

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
計画値	300 人	310 人	320 人
実績値	273 人	278 人	

地域サポーターの平均年齢が高くなっているため、地域によってはサポーターが少ない所もあり、若いサポーター等の確保が必要となっています。市報等で募集するとともに現サポーターから地域に声を掛け合って、サポーターが増えるよう進めています。

（2）介護予防地域活動支援（介護予防地区健康講座等）

介護予防に関する知識や新しい情報などをたくさんの方にお伝えし、理解していただけるよう公民館や地域包括支援センターと連携しながら支援しています。

【地域活動支援回数】

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
計画値	280 回	300 回	320 回
実績値	336 回	332 回	

【地域活動支援対象者数（延べ）】

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
計画値	5, 800 人	6, 000 人	6, 200 人
実績値	6, 389 人	6, 905 人	

(3) 健康づくり・やって未来や塾

健康づくり・地域サポーターを中心に地域で運動できる拠点づくりに取り組んでいます。

【自主運動サークル活動数】

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
計画値	29 ヶ所	31 ヶ所	33 ヶ所
実績値	29 ヶ所	34 ヶ所	

会場によっては参加者が減ったり、活動内容がマンネリ化したりしている所もあることから、健康運動指導士等の専門家が活動の活性化や質の向上を図るよう支援しています。

(4) 通所型運動機能向上事業

運動習慣につなげるため、マシントレーニングやストレッチなどを行う教室を開催しています。事業終了後も運動継続につながるよう事業所との連携や地域活動への移行などを図っています。

【がいなみっく予防トレーニング利用者数】

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
計画値	700 人	750 人	800 人
実績値	534 人	404 人	

【ふらっと、運動体験！！利用者延べ人数】

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
計画値	4,500 人	5,000 人	5,500 人
実績値	4,006 人	3,534 人	

利用者数は近年、減少傾向にあります。これは個々の介護予防に対する意識の高まりにより、継続していつでも運動できる一般施設の利用者が増加しているのではないかと推測されますが、会場数の減少も一因であると考えられます。今後は利用者増加に向け、新たな会場の開拓を図っていきます。

7 認知症施策の推進状況

(1) 認知症サポーター養成講座

小中高等学校で、認知症高齢者にかかる紙芝居等を活用しながら、若い世代の支え手としてのキッズサポーターを養成し、学校教育の段階から認知症への理解を深める講座を実施しています。

また、職場や専門学校、地域の集まり等に積極的に出かけて講座を実施し、多くの認知症サポーターを養成して、認知症を正しく理解し、支援する体制づくりに努めています。職場での講座では、若年認知症についての啓発を追加で実施し、より身近な課題としてさらなる理解に繋げています。

【認知症サポーター講座受講者数】

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
計画値	18,000 人	20,000 人	22,000 人
実績値	18,506 人	19,988 人	

(2) 認知症予防事業

通所型介護予防事業として認知症予防プログラムのサービスを実施し、運動機能向上を中心に個々のニーズにあった予防サービスを提供し自宅での生活リズムの改善を図っています。また、「認知症予防プログラム」教室を認知症の人と家族の会への委託により実施しています。

【認知症予防プログラム利用者数】

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
計画値	90 人	95 人	100 人
実績値	53 人	61 人	

認知症の早期発見、早期対応のために、タッチパネル検査、公民館祭等の地区のイベントやサロン等で検査を行い、必要に応じて医療機関等へ繋げるなどの対応をしています。

【タッチパネル検査等の数】

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
計画値	440 人	450 人	460 人
実績値	487 人	364 人	

8 地域包括ケア体制の充実

(1) 高齢者を地域全体で支えるための体制整備

○地域包括ケアシステム構築に向けた体制整備

- ・地域の高齢者を取り巻く諸問題や支え合いをテーマにした「まちケア会議」等を開催
- ・地域における高齢者の総合相談窓口として、地域包括支援センターが相談内容に応じて適切なサービス利用に繋げる連絡調整を実施

	平成 30 年度実績値	令和元年度実績値
個別ケース地域ケア会議・まちケア会議開催回数	66 回	121 回
総合相談件数	57,371 件	70,242 件

○市地域ケア会議等における地域での課題の解決・総合調整

	平成 30 年度実績値	令和元年度実績値
生活支援コーディネーター配置人数	1 層 1 名	1 層 1 名、2 層 1 名

(2) 在宅医療・介護の連携推進

○在宅医療の一層の周知

	平成 30 年度実績値	令和元年度実績値
在宅医療の啓発のための公民館講座開催回数	6 回	2 回
エンディングノート（「もしものときの安心手帳」・「終活支援ノート」）配布部数	2,000 部	2,000 部

○医療・介護等の関係職種間の顔が見える関係づくり

	平成 30 年度実績値	令和元年度実績値
西部圏域在宅医療・介護連携に係る意見交換会参加回数	12 回	10 回

(3) 地域包括支援センターの機能強化

○令和元年度以降における基本委託料の引き上げを実施

○センター職員研修の実施

- ・米子市センター職員研修の開催（「地域共生社会」及び「自立支援型地域ケア会議」について）

○効果的なセンター運営の継続に向けた取組

- ・全国統一の評価指標を活用したセンター「業務自己評価」を実施
- ・地域包括支援センター運営協議会の開催

	平成 30 年度実績値	令和元年度実績値
地域包括支援センター運営協議会の開催回数	1 回	1 回

○各センターにおける取組

- ・専門性の維持及び資質の向上を目的として、高齢者虐待や成年後見制度、介護予防ケアマネジメント等の研修への参加
- ・居宅介護支援事業者との事例検討会等、他職種との連携に向けた取り組みを継続
- ・地域の住民やサービス事業所、民生児童委員等に対し高齢者支援に関する啓発活動の実施

9 支え合いの地域づくりへの支援

○「ふれあい・いきいきサロン」への生活支援コーディネーターの参加

	平成 30 年度実績値	令和元年度実績値
ふれあい・いきいきサロンへの参加回数	72 回	37 回

○介護支援ボランティア制度の拡充

【介護支援ボランティア登録者数】

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
計画値	90 人	100 人	110 人
実績値	76 人	80 人	

○地域の福祉資源の創出とネットワークづくりの推進

	平成 30 年度実績値	令和元年度実績値
地域福祉コーディネーターの配置人数	1 名	1 名

○中山間集落見守り活動支援事業者との連携による見守り

	平成 30 年度実績値	令和元年度実績値
中山間集落見守り活動支援登録事業者数	22 社	24 社

【2】 「米子市健康増進計画」の進捗状況について

1 生活習慣病予防対策

(1) 健康診査の受診率向上

令和元年度の総受診者数は 13,048 人で前年度から 0.2 ポイント下回りました。健診の種類別では、特定健康診査（米子市国保加入者）が 29.4%（受診者数 6,628 人）、後期高齢者の健康診査（主に 75 歳以上）が 28.2%（受診者数 6,157 人）、米子市健康診査（中途国保加入者、生活保護受給者）が 13.0%（263 人）となっています。

【受診率】	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 4 年度
目標値	29.0%	—	29.5%	30.0%
実績値	28.3%	28.1%		

(2) 生活習慣病が背景にある疾患での死亡者の減少

生活習慣病予防を目的に作成した「よなご健康ええがん体操」の周知・啓発に取り組みました。

(3) 生活習慣病予防の取組強化

令和元年度の特定健康診査におけるメタボリック症候群の該当者及びその予備群の割合は、それぞれ前年度から 0.2 ポイント減、0.5 ポイント増でした。

【特定健康診査におけるメタボリック症候群の該当者の割合】	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 4 年度
目標値	16.7%		16.5%	16.2%
実績値	18.8%	18.6%		

【予備群の割合】	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 4 年度
目標値	11.0%		10.8%	10.5%
実績値	11.7%	12.2%		

【健康相談】	平成 30 年度	令和元年度
実施回数	73 回	65 回
利用者数	1,180 人	1,110 人

【健康教育】	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 4 年度 （目標）
実施回数	241 回	346 回		増加
利用者数	6,813 人	7,555 人		増加

自身の健康に関心を持ち、生活習慣の改善、自己管理により、疾病の発症または重症化を防ぐため、定期成人健康相談、公民館祭や生活習慣病予防食実習時の健康相談を実施しました。また、ふれあいの里や各地区で健康づくりや生活習慣病予防の知識を深めるための講座を開催しました。

2 がん予防対策

(1) 知識の普及

乳幼児健診・成人式・婚姻届時に健診を勧めるチラシを配布するなど、様々な機会を通じたがん検診の啓発及びがん予防のための知識の提供を行っています。また、健康増進普及月間、がん征圧月間には、各地区の公民館祭や集団検診会場において、肺モデル、タールサンプル乳房モデルを利用して禁煙の啓発、がん予防の啓発に努めました。

【健康教育】(再掲)	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 4 年度 (目標)
実施回数	241 回	346 回		増加
利用者数	6,813 人	7,555 回		増加

(2) 喫煙者の減少

妊娠届時に受動喫煙・喫煙の害についての指導等を行っています。また、県と連携して啓発イベントを実施しました。

(3) がん検診受診率の増加

前年度（平成 30 年度）と比較し、ほぼ横ばいでした。

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 4 年度 (目標)
胃がん検診	27.5%	27.6%		各がんともに 50%以上（国 の示す試算方 法：国民生活 基礎調査）
大腸がん検診	26.8%	26.7%		
肺がん検診	20.8%	19.3%		
子宮がん検診	23.9%	24.1%		
乳がん検診	14.3%	14.6%		

働き盛り世代の検診受診率の増加を目的に、休日検診回数の増加（6 回）、県と共同での企業訪問（10 企業）、協会けんぽと共同での新聞折り込みやリーフレットによる受診勧奨を実施しました。

また、各地域での検診受診率の増加を目的に、保健推進員の協力のもと地区イベントでよなご健康ええがん体操や大腸がクイズラリーを行うなどの啓発を行いました。受診率の増加には至りませんでした。